

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーストロジック
【英訳名】	FIRSTLOGIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂口 直大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経理財務グループ リーダー 渡邊 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経理財務グループ リーダー 渡邊 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成29年8月1日 至平成30年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
営業収益 (千円)	857,620	935,720	1,794,609
経常利益 (千円)	438,577	208,976	840,211
四半期(当期)純利益 (千円)	272,584	151,084	514,601
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	83,402	83,817	83,792
発行済株式総数 (株)	5,881,200	11,773,600	5,885,800
純資産額 (千円)	2,138,875	2,432,722	2,281,588
総資産額 (千円)	2,427,191	2,575,103	2,669,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.18	12.91	43.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.03	12.84	43.49
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	94.5	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,097	2,647	533,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,261	141,093	142,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,601	50	157,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,844,143	1,848,292	1,986,688

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.25	6.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 従来、売上高と表示しておりましたが、11頁(表示方法の変更)の通り営業収益に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、東アジアの地政学リスク、欧米の金融政策の影響により先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に当事業年度に「大家さん謝恩祭」を開催し投資家の物件購入の支援をさせていただいたことで不動産会社に対する「楽待」の認知度は非常に高くなっていると考えております。また、投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいても、多数の成約事例を掲載することができ、「楽待」の利用価値向上に寄与しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、935,720千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は208,909千円（前年同期比52.2%減）、経常利益は208,976千円（前年同期比52.4%減）、四半期純利益は151,084千円（前年同期比44.6%減）となっております。また、第2四半期のページビュー（PV）数は25,146千PV（前年同期比3.2%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は104千人（前年同期比24.4%増）、物件掲載数は63千件（前年同期比1.5%増）となっております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は2,575,103千円となり、前事業年度末と比較しても94,888千円の減少となりました。その主な原因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,174,915千円となり、前事業年度末と比較して219,570千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が138,396千円減少、売掛金が26,799千円減少及び前払費用が51,523千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は400,187千円となり、前事業年度末と比較して124,681千円の増加となりました。これは主に、敷金が92,499千円増加及び建設仮勘定が43,243千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は142,380千円となり、前事業年度と比較して246,022千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が124,014千円減少、未払消費税等が39,410千円減少、未払金が77,203千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は2,432,722千円となり、前事業年度末と比較して151,134千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が151,084千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して138,396千円減少し、1,848,292千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金は、2,647千円の収入(前年同期は244,097千円の収入)となりました。これは主として、税引前四半期純利益208,827千円、減価償却費12,761千円、売上債権の減少額26,799千円、未払金の減少額77,203千円、法人税等の支払額181,757千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金は、141,093千円の支出(前年同期は94,261千円の支出)となりました。これは敷金及び保証金の差入による支出96,000千円、有形固定資産の取得による支出45,093千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金は、50千円の収入(前年同期は58,601千円の支出)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入50千円が生じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,773,600	11,773,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,773,600	11,773,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日 (注1)	5,885,800	11,771,600	-	83,792	-	3,790
平成30年1月1日~ 平成30年1月31日 (注2)	2,000	11,773,600	25	83,817	25	3,815

(注1) 平成30年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

(注2) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂口 直大	東京都渋谷区	7,523,200	63.90
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	485,800	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	348,100	2.96
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)SUB A/C N ON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	230,805	1.96
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サク クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	212,600	1.81
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	96,600	0.82
保坂弘樹	東京都中央区	93,000	0.79
THE BANK OF NEW YO RK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	85,200	0.72
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	76,200	0.65
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	68,900	0.59
計	-	9,220,405	78.31

(注)上記のほか、自己株式が73,474株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式73,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,697,900	116,979	単元株式数 100株
単元未満株式(注)	普通株式2,300	-	-
発行済株式総数		-	-
総株主の議決権	-	116,979	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、当社保有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 ファーストロジック	東京都千代田区 有楽町一丁目1番2号	73,400	-	73,400	0.62
計	-	73,400	-	73,400	0.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,688	1,848,292
売掛金	326,346	299,547
貯蔵品	93	-
前払費用	63,803	12,280
その他	23,516	23,261
貸倒引当金	5,961	8,465
流動資産合計	2,394,485	2,174,915
固定資産		
有形固定資産	67,760	102,954
無形固定資産	16,767	13,755
投資その他の資産		
敷金	190,977	283,476
破産更生債権等	162	486
貸倒引当金	162	486
投資その他の資産合計	190,977	283,476
固定資産合計	275,505	400,187
資産合計	2,669,991	2,575,103
負債の部		
流動負債		
未払金	94,510	17,307
未払費用	13,995	20,136
未払法人税等	182,006	57,991
未払消費税等	42,880	3,469
前受金	3,632	2,067
預り金	6,793	7,322
賞与引当金	26,700	16,200
本社移転損失引当金	17,884	17,884
流動負債合計	388,402	142,380
負債合計	388,402	142,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,792	83,817
資本剰余金	967,050	967,075
利益剰余金	1,331,033	1,482,118
自己株式	100,287	100,287
株主資本合計	2,281,588	2,432,722
純資産合計	2,281,588	2,432,722
負債純資産合計	2,669,991	2,575,103

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業収益	857,620	935,720
営業費用	420,411	726,810
営業利益	437,208	208,909
営業外収益		
受取利息	8	9
保険解約益	1,355	-
雑収入	4	57
営業外収益合計	1,368	67
経常利益	438,577	208,976
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	17,884	-
固定資産除却損	-	149
特別損失合計	17,884	149
税引前四半期純利益	420,692	208,827
法人税、住民税及び事業税	152,574	57,743
法人税等調整額	4,465	-
法人税等合計	148,108	57,743
四半期純利益	272,584	151,084

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	420,692	208,827
減価償却費	9,761	12,761
保険解約益	1,355	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,995	2,827
賞与引当金の増減額(は減少)	15,400	10,500
受取利息及び受取配当金	8	9
売上債権の増減額(は増加)	38,824	26,799
たな卸資産の増減額(は増加)	16	93
未払金の増減額(は減少)	8,172	77,203
未払費用の増減額(は減少)	7,579	6,140
前受金の増減額(は減少)	12,371	1,564
未払消費税等の増減額(は減少)	5,079	39,410
その他	1,028	55,632
小計	361,048	184,395
利息及び配当金の受取額	8	9
法人税等の支払額	116,959	181,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,097	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	96,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	1,516	45,093
保険積立金の解約による収入	3,254	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,261	141,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	50
配当金の支払額	58,801	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,601	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,234	138,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,909	1,986,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,143	1,848,292

【注記事項】

(表示方法の変更)

従来、販売を行っていたDVDに係る製造原価、不動産ポータルサイトの開発に係る人件費、経費等を売上原価に区分掲記しておりましたが、第1四半期会計期間より、それらの費用を販売費及び一般管理費と合算し、営業費用として計上する方法に変更しております。

当社は、第10期まで教材DVDを販売し、その後も販売の検討をしてまいりましたが、現在は楽待新聞やメールマガジンを通じて有益なコンテンツの提供を行っているため、今後は販売しない方針であり、DVDの製造原価は売上原価として計上される予定がありません。また、当社の行っている不動産投資ポータルサイト事業は、会員と不動産会社のマッチング機能を提供するサービスであり、顧客である不動産会社に対して当社サイトを通じた見込客獲得及び販売促進等のための効率的なツール・サービスを提供することにより主な営業収益を得ていることから、当社におきましては売上に直接紐づく売上原価と販売費及び一般管理費の区分を明確に行うことが困難となっており、これらを合わせて営業費用と表示した方がより四半期財務諸表の比較可能性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化と事業の実態に即した適正な経営成績を表示すると判断したために上記の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「売上高」の表示を「営業収益」857,620千円、「売上原価」及び「販売費および一般管理費」の表示を合算して「営業費用」420,411千円へそれぞれ変更しております。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
広告宣伝費	124,671千円	364,335千円
賞与引当金繰入額	23,602千円	16,203千円
貸倒引当金繰入額	2,568千円	5,243千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,844,143千円	1,848,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,844,143	1,848,292

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 定時株主総会	普通株式	58,801	10	平成28年 7月31日	平成28年 10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円18銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	272,584	151,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	272,584	151,084
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,760,550	11,698,411
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円03銭	12円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	73,438	66,557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っています。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益の金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

株式会社 ファーストロジック
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公認会計士 橋本 純子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森岡 宏之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストロジックの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストロジックの平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年7月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年3月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年10月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。